

表1 行政事件訴訟の県市別係属状況

(平成15.4.1現在)

県市名	事件数	関係 教育職員数	左のうち新規提訴分		備考 新規提訴分の請求内容
			事件数	関係教育職員数	
北海道	8	1650	3	1551	時間外勤務手当等請求事件(1),懲戒処分取消請求(2)
青森	1	1			
岩手	3	3	3	3	研修命令取消請求(1),損害賠償請求(2)
宮城	1	1	1	1	懲戒処分取消請求(1)
秋田					
山形	1	1	1	1	損害賠償請求(1)
福島	2	2			
茨城					
栃木	2	1	1		損害賠償請求(1)
群馬	5	7	1	2	損害賠償請求(1)
埼玉	4	5	2	2	懲戒処分取消請求(1),損害賠償請求(1)
千葉					
東京	22	26	14	16	懲戒処分取消請求(3),分限処分取消請求(1),損害賠償請求(8),研修命令取消請求(1),転任処分取消請求(1),その他行政事件(1)
神奈川	3	12	2	2	分限処分取消請求(1),転任処分取消請求(1)
新潟					
富山					
石川					
福井	1	3			
山梨	2	2			
長野					
岐阜	3	40			
静岡	5	11	3	3	懲戒処分取消請求(1),分限処分取消請求(1),その他行政事件(1)
愛知	1	1	1	1	懲戒処分取消請求(1)
三重	1	1	1	1	損害賠償請求(1)
滋賀	3	4	1	1	その他行政事件(1)
京都	3	8	2	7	損害賠償請求(2)
大阪	1	1	1	1	損害賠償請求(1)
兵庫	1	2	1	2	損害賠償請求(1)
奈良					
和歌山	1	2	1	2	損害賠償請求(1)
鳥取					
島根	8	116	4	10	損害賠償請求(4)
岡山					
広島	1	1			
山口					
徳島					
香川					
愛媛					
高知					
福岡					
佐賀					
長門					
熊本	3	3	1	1	損害賠償請求(1)
大分					
宮崎					
鹿児島	3	102	3	102	懲戒処分取消請求(1),損害賠償請求(2)
沖縄	1	1			
札幌市					
仙台市					
さいたま市					
千葉市					
川崎市	1	1	1	1	損害賠償請求(1)
横浜市	4	5	3	4	損害賠償請求(1),措置要求判定取消(2)
名古屋市	3	4	2	3	地位確認(1),損害賠償請求(1)
京都市	1	1	1	1	懲戒処分取消請求(1)
大阪市					
神戸市					
広島市	4	45			
北九州市					
福岡市					
合計	102	2061	53	1716	

注1 ()は件数

注2 東京都の新規提訴のうち1件は、懲戒処分取消請求と損害賠償請求が重複。